

2015年4月23日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国中小企業動向調査結果

(2015年1-3月期実績、4-6月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業員20人未満)

小企業の景況は、先行き懸念はあるものの、
持ち直しの動きがみられる

(前回)弱い動きが続いている

- 業況判断DIは、4期ぶりにマイナス幅が縮小し、▲29.6となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、4期ぶりにマイナス幅が縮小し、▲24.7となった。
来期もマイナス幅が縮小する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、マイナス幅が拡大し、▲19.3となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲29.6(+4.2)	▲24.7(+1.5)	▲19.3(-3.6)	▲24.1(+0.8)	▲9.7(+0.6)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、緩やかに回復している

(前回)引き続き弱い動きはみられるものの、緩やかに回復している

- 業況判断DIは、4期ぶりに上昇し、1.9となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、4期連続で低下し、3.7となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、4期ぶりに上昇し、▲6.1となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
1.9(+1.2)	3.7(-5.2)	▲6.1(+1.6)	8.6(+0.3)	13.5(-1.0)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:桑本、清野)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:金子、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

目次

調査結果の概要	1
---------	---

【小企業編】

概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14

【中小企業編】

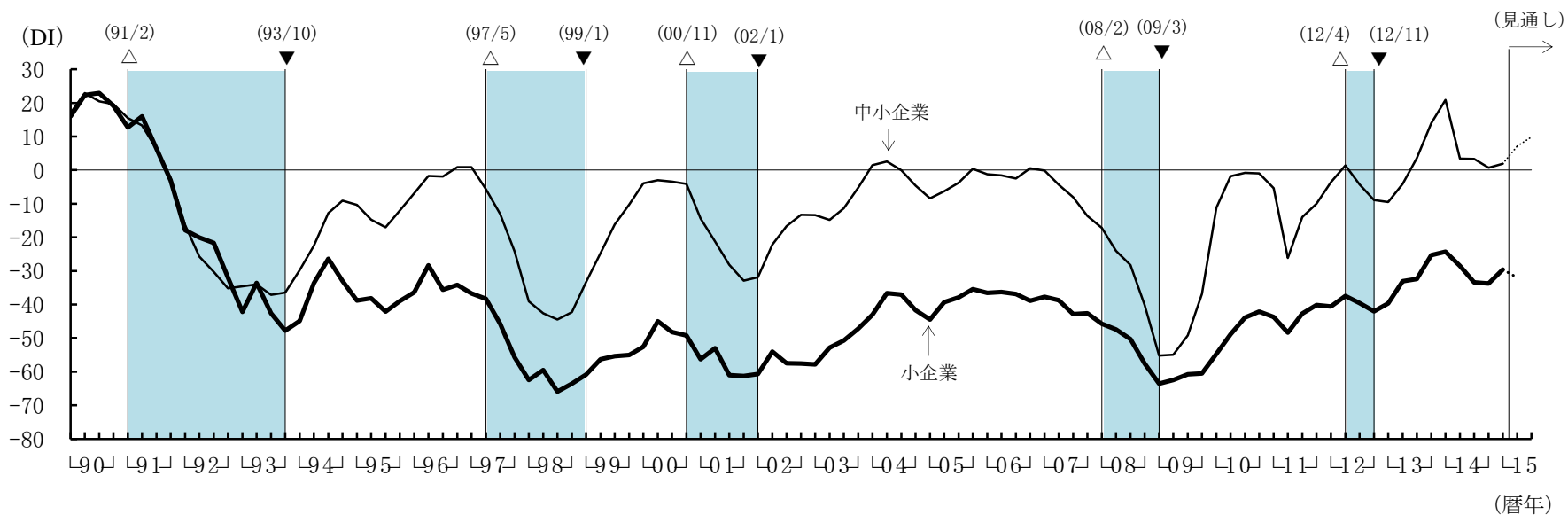
概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

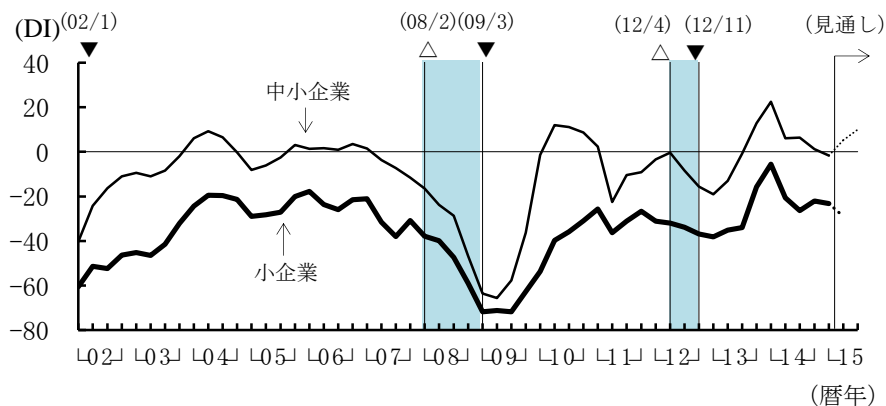
①全業種計

	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9
中小企業	▲ 9.5	▲ 4.1	3.6	14.0	20.9	3.4	3.3	0.7	1.9	見通し	見通し
小企業	▲ 39.7	▲ 33.1	▲ 32.4	▲ 25.3	▲ 24.3	▲ 28.5	▲ 33.4	▲ 33.8	▲ 29.6	▲ 32.0	-



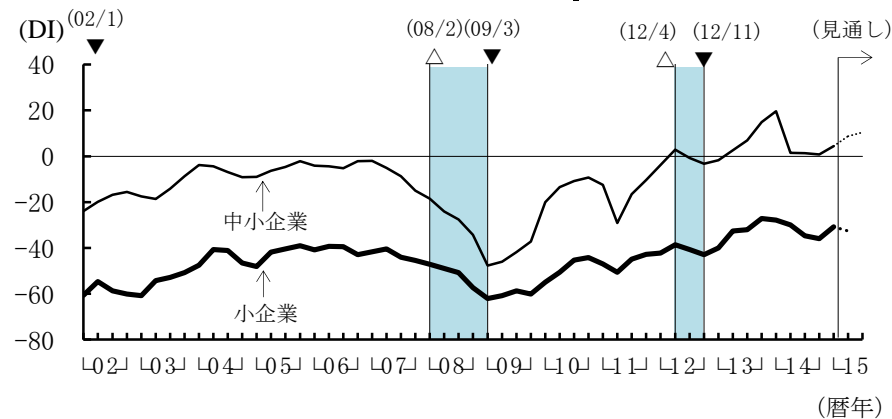
②製造業

	14.7-9	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9
中小企業	6.4	1.2	▲ 1.7	見通し	見通し
小企業	▲ 26.3	▲ 22.1	▲ 23.2	▲ 28.9	-



③非製造業

	14.7-9	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9
中小企業	1.3	0.7	4.4	見通し	見通し
小企業	▲ 34.7	▲ 36.0	▲ 30.8	▲ 32.6	-

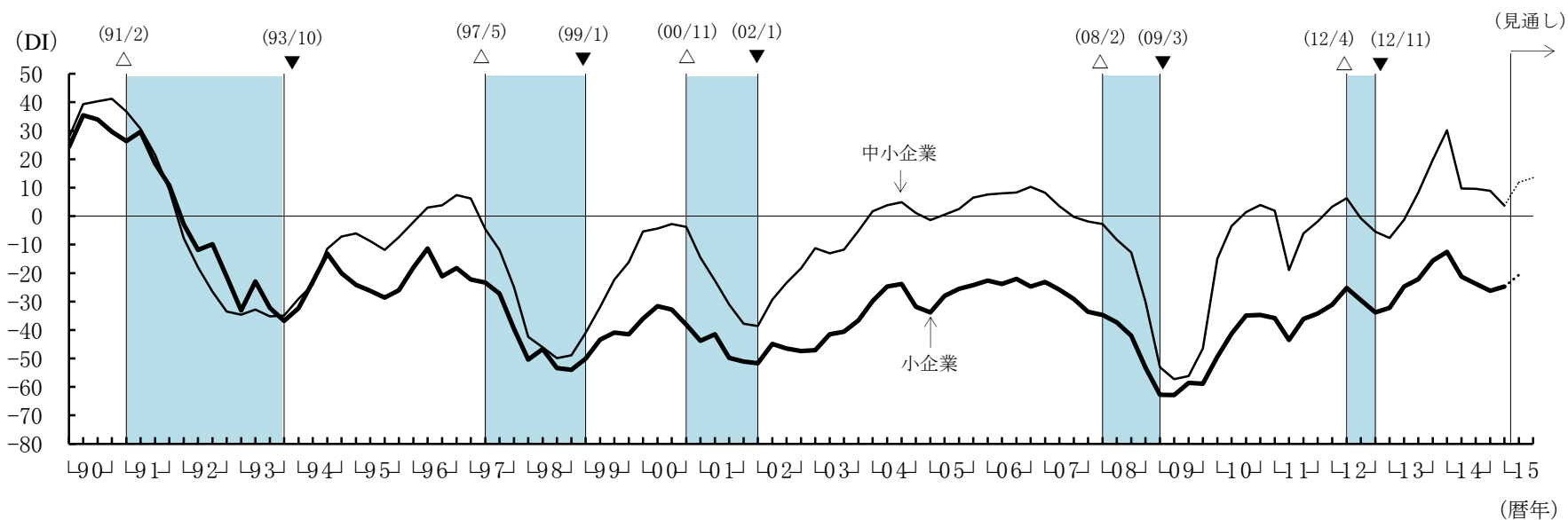


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 ▲は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 売上DIの推移

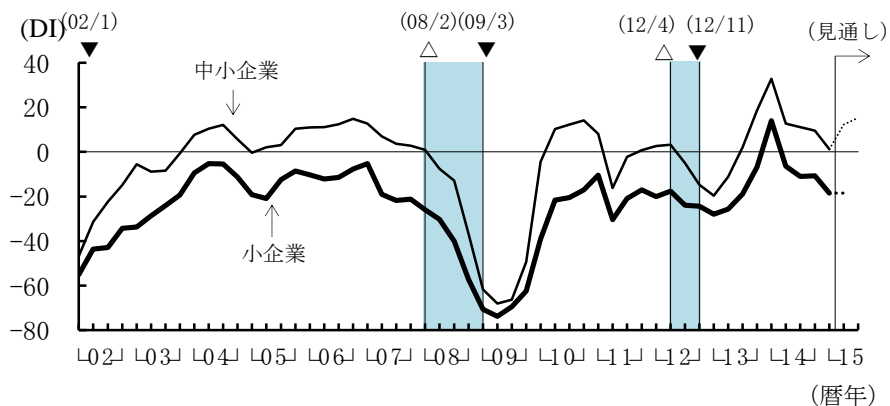
①全業種計

	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9
中小企業	▲ 7.7	▲ 1.3	8.4	19.8	30.2	9.7	9.6	8.9	3.7	見通し	見通し
小企業	▲ 32.2	▲ 24.7	▲ 22.1	▲ 15.6	▲ 12.5	▲ 21.3	▲ 23.8	▲ 26.2	▲ 24.7	▲ 20.6	-



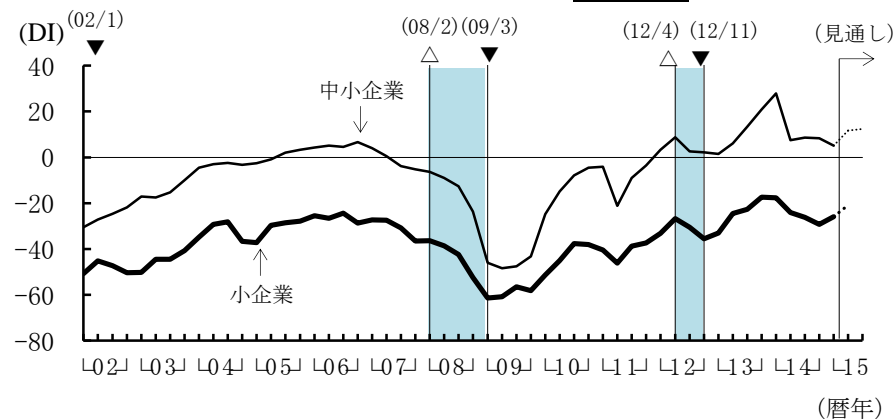
②製造業

	14.7-9	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9
中小企業	11.1	9.6	1.2	見通し	見通し
小企業	▲ 11.0	▲ 10.8	▲ 18.5	▲ 18.5	-



③非製造業

	14.7-9	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9
中小企業	8.6	8.3	5.1	見通し	見通し
小企業	▲ 26.1	▲ 29.2	▲ 25.9	▲ 20.9	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小 企 業 編

(2015年1－3月期実績、4－6月期見通し)

小企業の景況は、 先行き懸念はあるものの、持ち直しの動きがみられる

[概況]

- ・ 業況判断DIは、前回調査（2014年10-12月期）に比べてマイナス幅が4.2ポイント縮小し、▲29.6となった。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業はマイナス幅が拡大し、▲23.2となった。非製造業は5期ぶりにマイナス幅が縮小し、▲30.8となった。来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・ 売上DIは、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。来期も、マイナス幅が縮小する見通しとなっている。
- ・ 採算DIは、マイナス幅が拡大した。来期は、マイナス幅が縮小する見通しとなっている。

[調査の実施要領]

調査時点 2015年3月中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 6,207 企業 [回答率 62.1 %]

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	1,001 企業	(構成比 16.1 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	520 企業	(同 8.4 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,501 企業	(同 24.2 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,015 企業	(同 16.4 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,239 企業	(同 20.0 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	88 企業	(同 1.4 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	721 企業	(同 11.6 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	122 企業	(同 2.0 %)

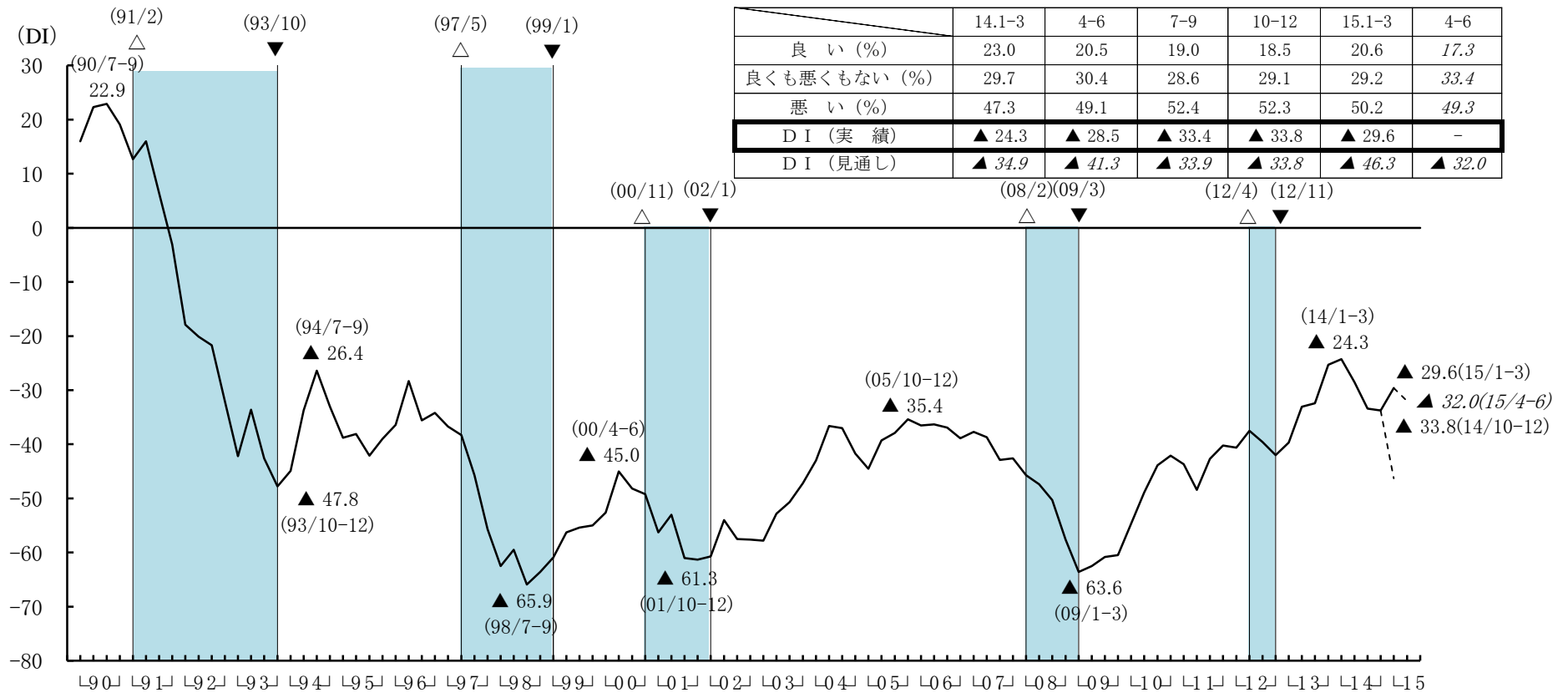
(参考)

法人	4,044 企業	(構成比 65.2 %)
個人	2,163 企業	(同 34.8 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前回調査（2014年10-12月期）に比べてマイナス幅が4.2ポイント縮小し、▲29.6となった。マイナス幅の縮小は、4期ぶりである。来期は、マイナス幅が2.4ポイント拡大し、▲32.0となる見通しとなっている。
- 業種別にみると、製造業はマイナス幅が拡大し、▲23.2となった。非製造業は5期ぶりにマイナス幅が縮小し、▲30.8となった。非製造業を構成する大分類業種のうち、小売業、飲食店・宿泊業、サービス業、情報通信業などでDIが上昇した。来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- 地域別にみると、北海道と北陸を除く全ての地域でマイナス幅が縮小した。来期は、東北、北陸、中国を除く全ての地域でマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

図-1-1 業況判断DIの推移（全業種計）

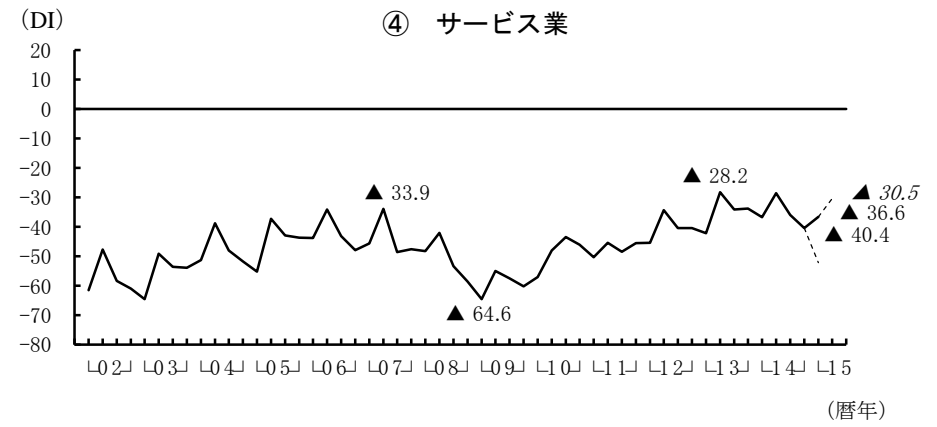
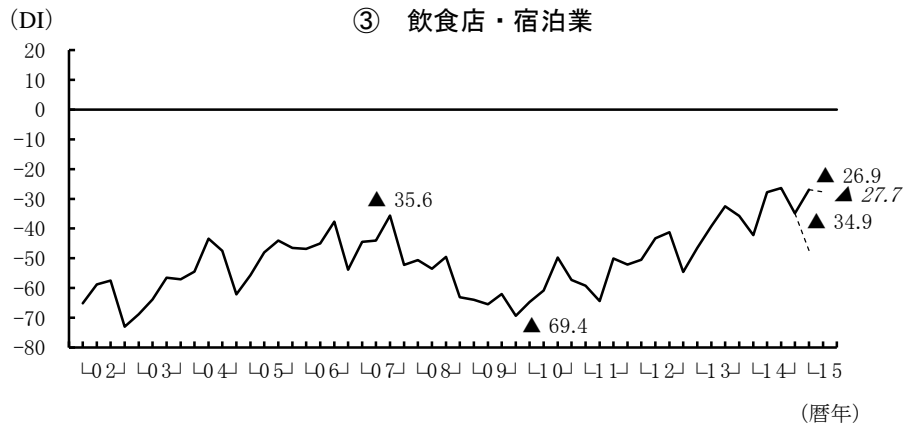
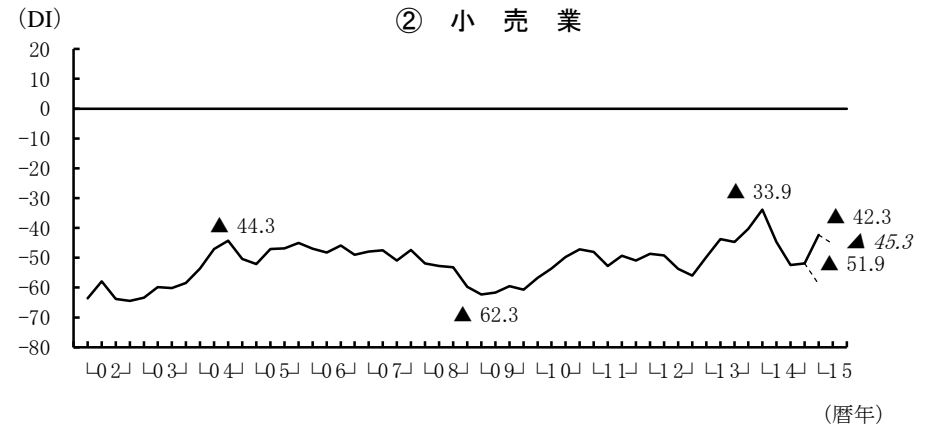
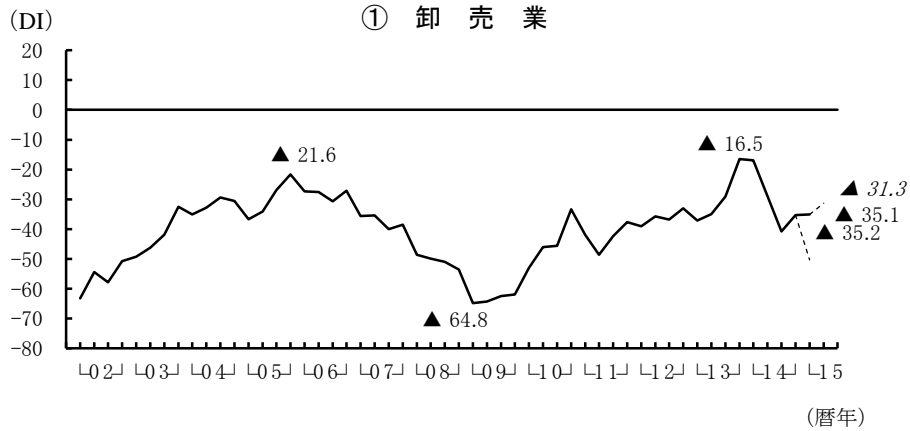
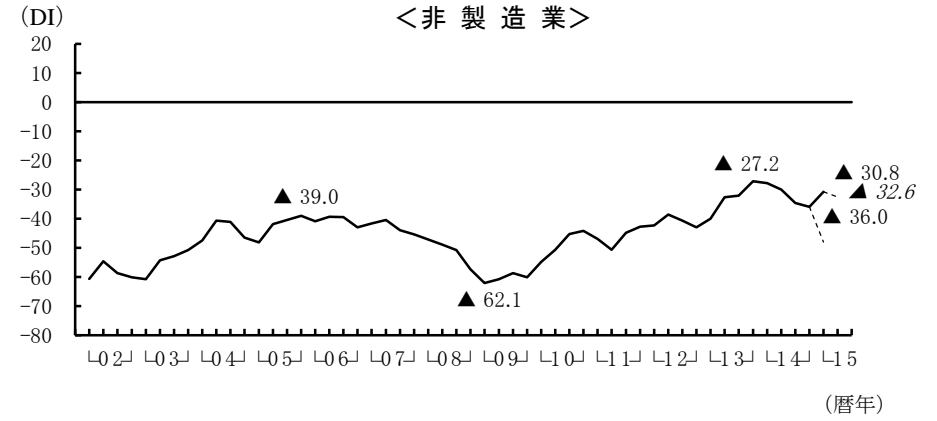
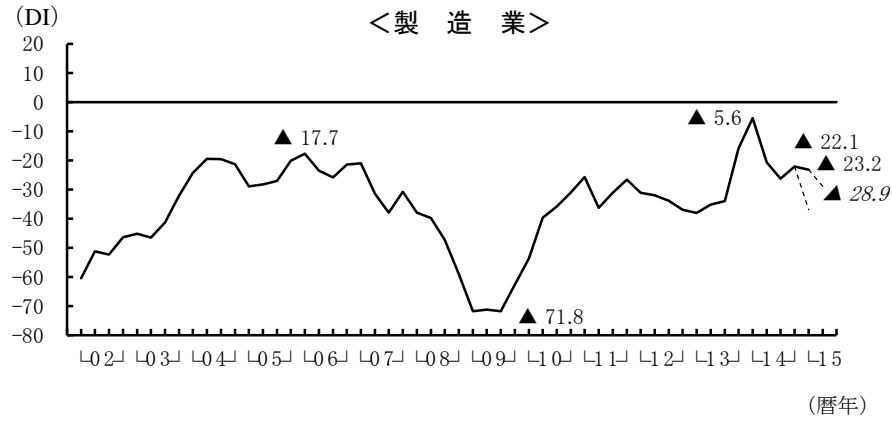


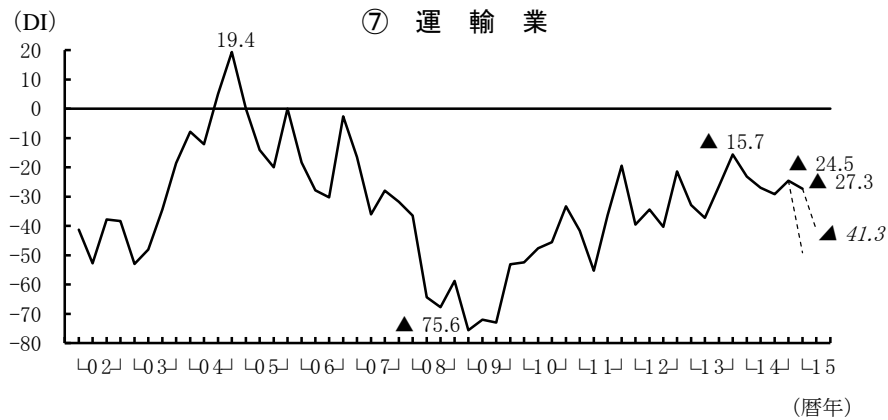
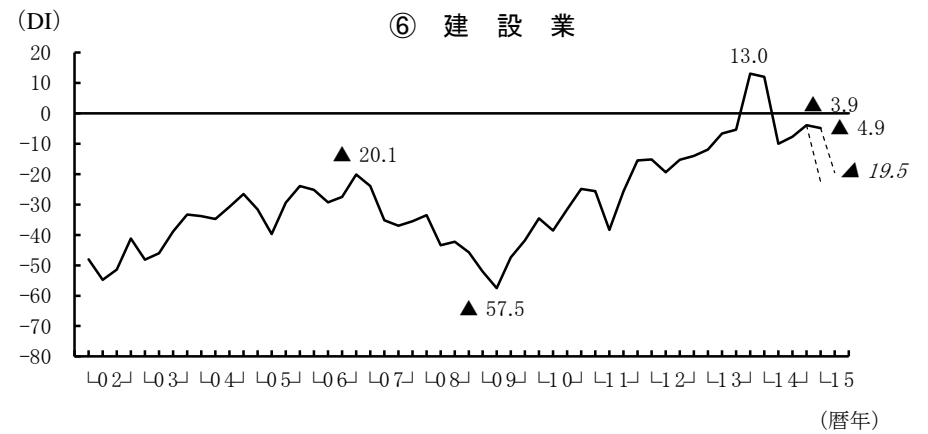
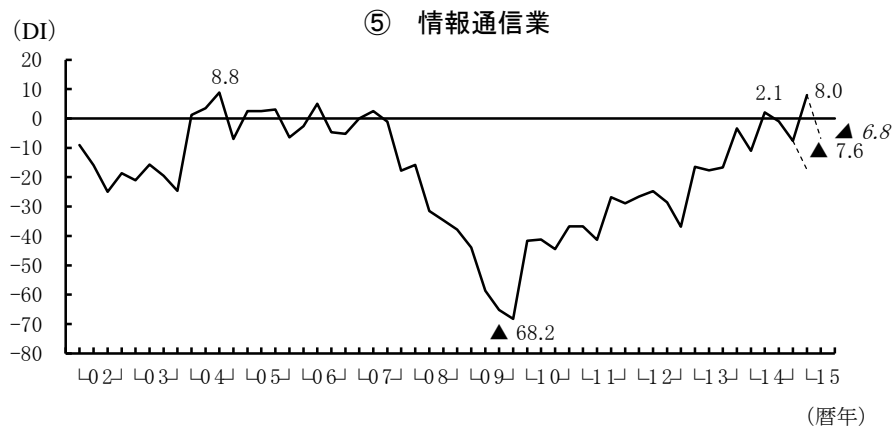
(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

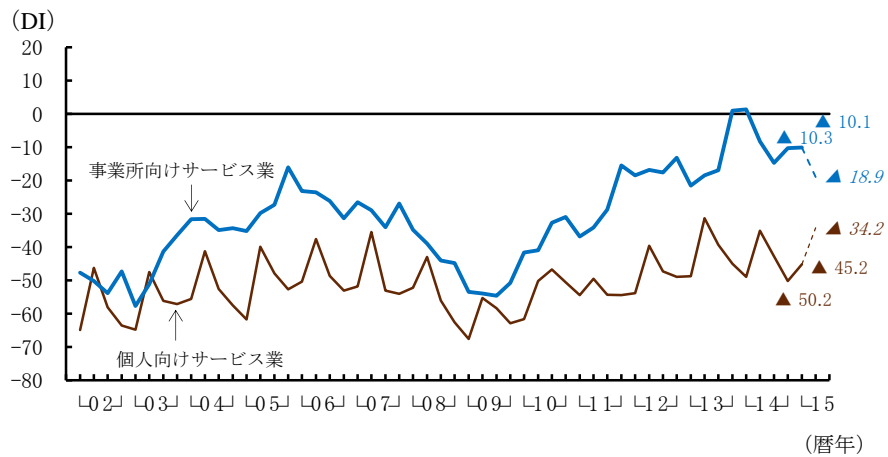
(暦年)

図-1-2 業種別業況判断DIの推移

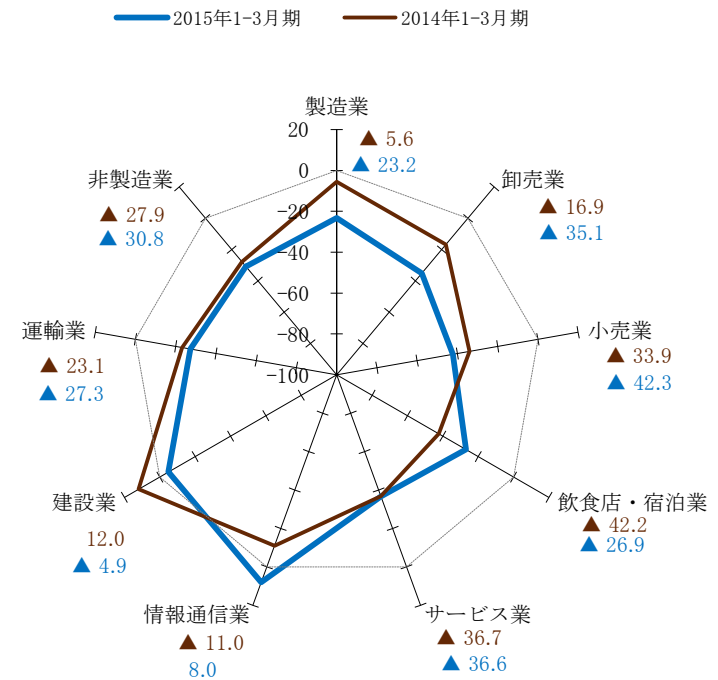




(参考1) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移

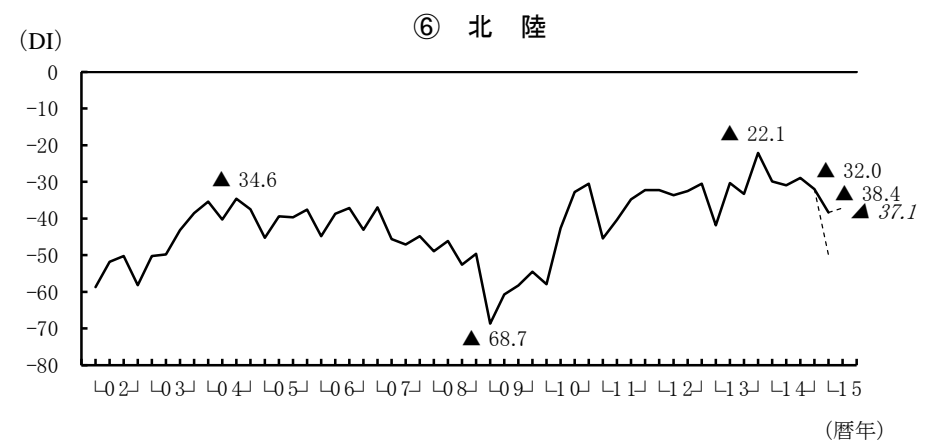
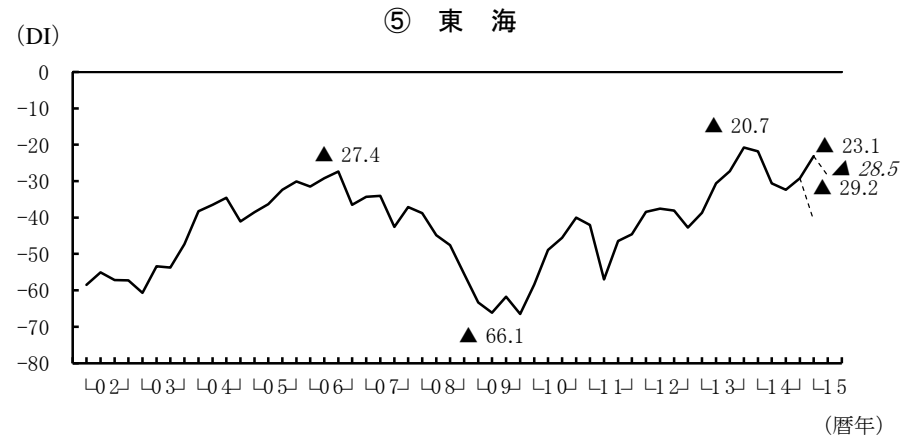
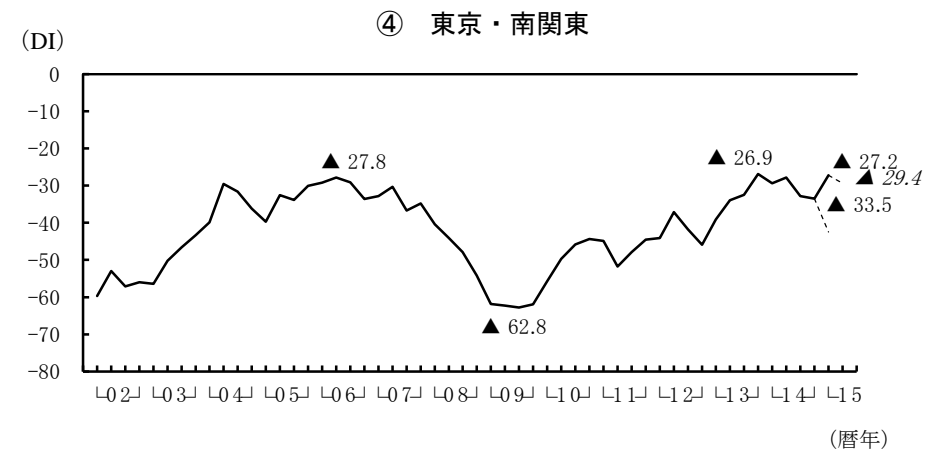
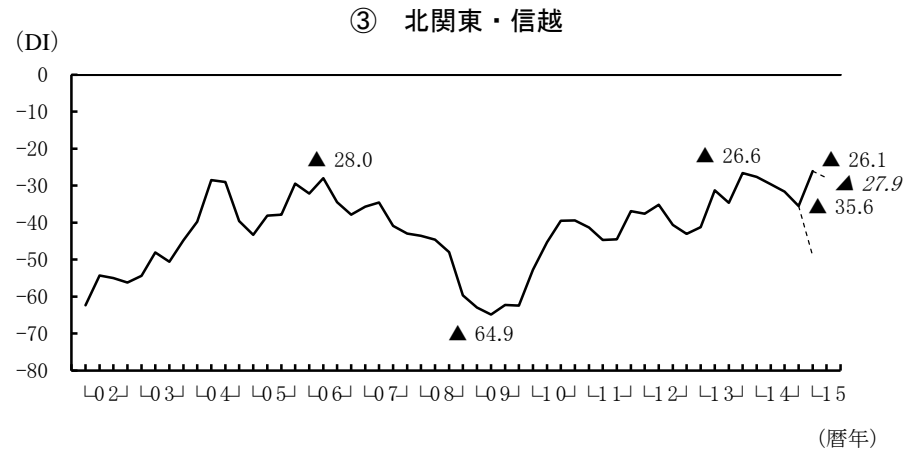
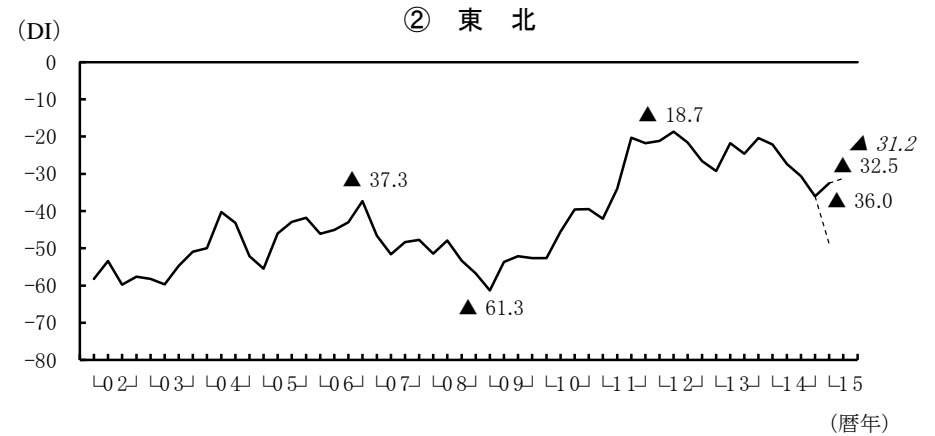
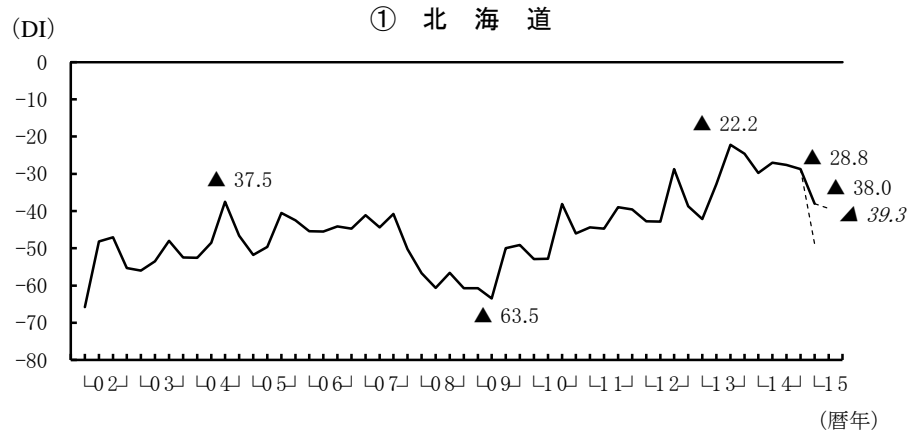


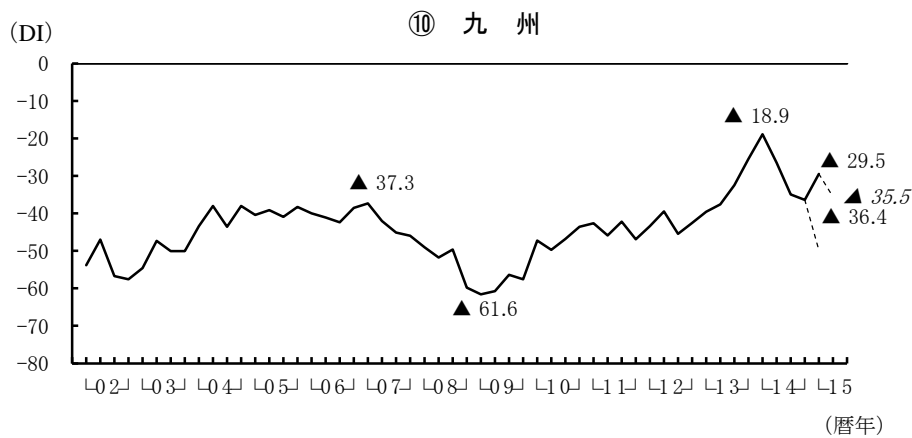
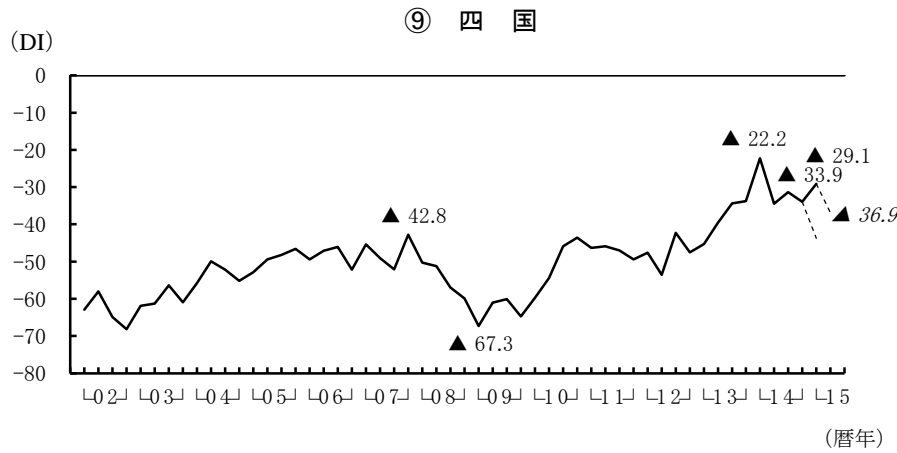
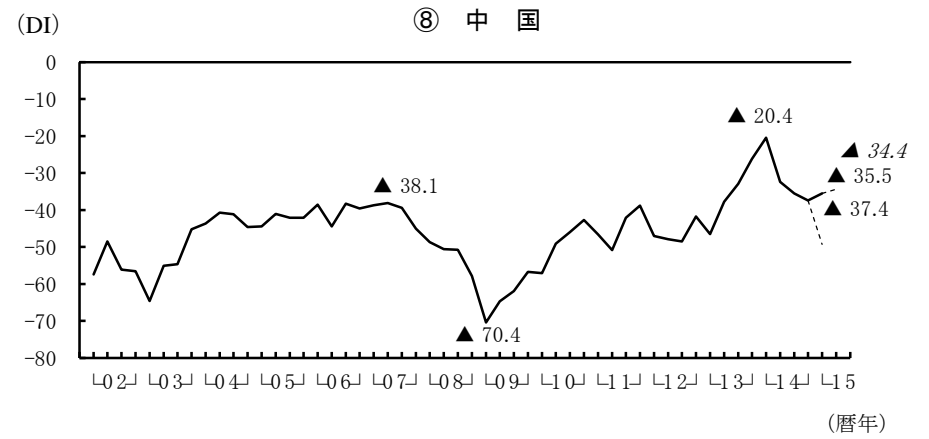
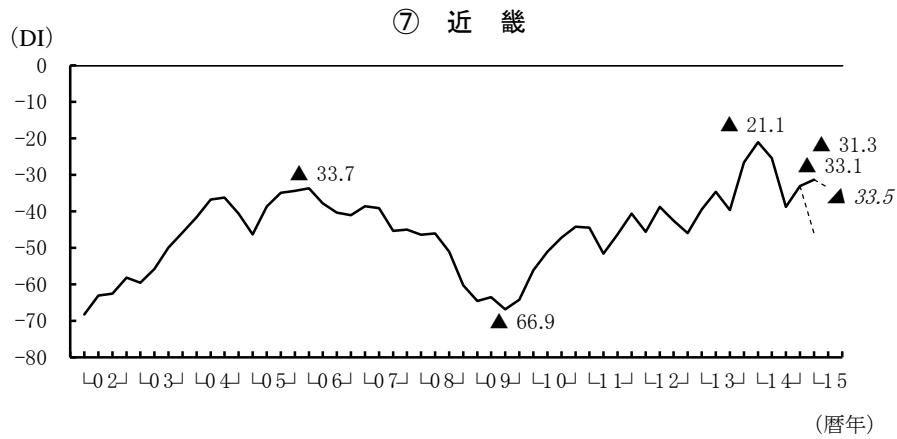
(参考2) 1年前 (2014年1-3月期) の水準との比較



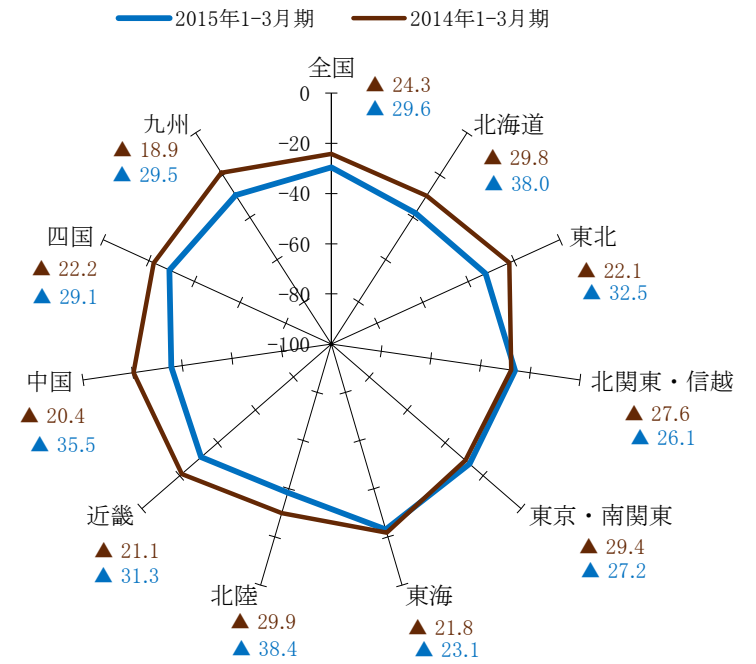
(注) 各業種の値は、上段が1年前、下段が今期を示している。

図-1-3 地域別業況判断DIの推移





(参考) 1年前 (2014年1-3月期) の水準との比較

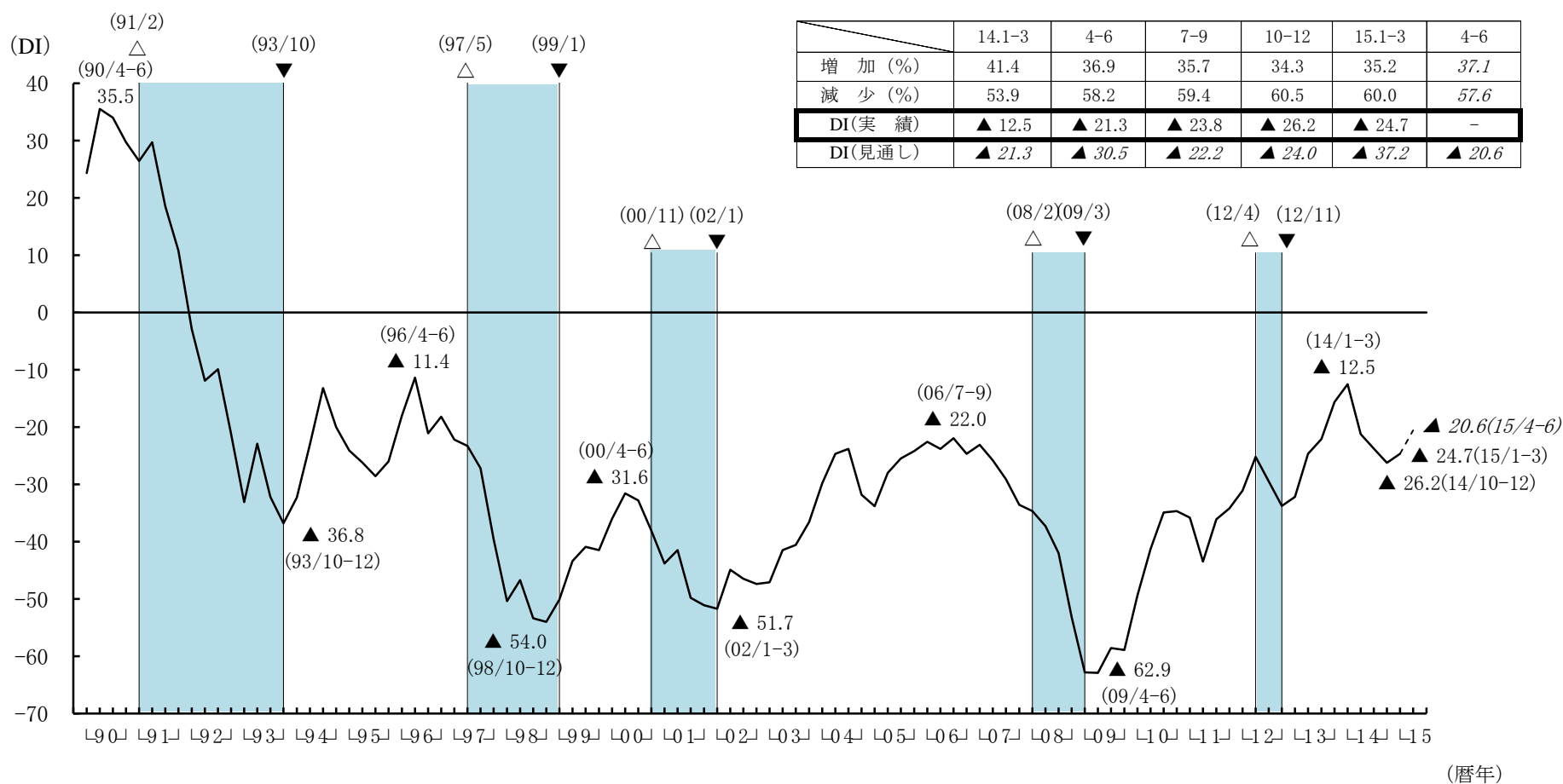


(注) 各地域の値は、上段が1年前、下段が今期を示している。

2 売上

- 売上DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が1.5ポイント縮小し、▲24.7となった。マイナス幅の縮小は4期ぶりである。
- 来期も、マイナス幅が4.1ポイント縮小する見通しとなっている。

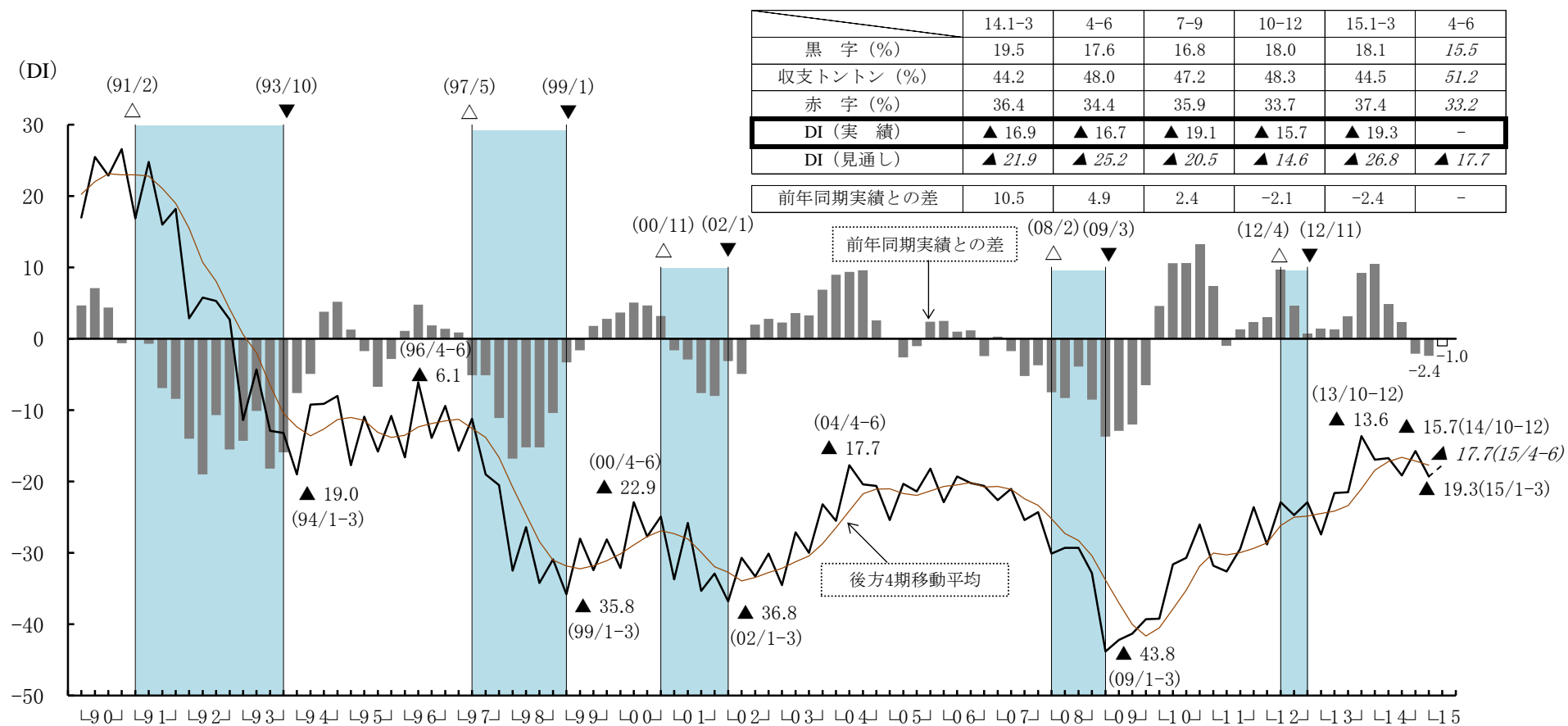
図－2 売上DIの推移（全業種計）



3 採算

- 採算DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が3.6ポイント拡大し、▲19.3となった。前年同期実績と比べると、2期連続で下回っている。
- 来期は、マイナス幅が1.6ポイント縮小する見通しとなっている。

図－3 採算DIの推移（全業種計）



(注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

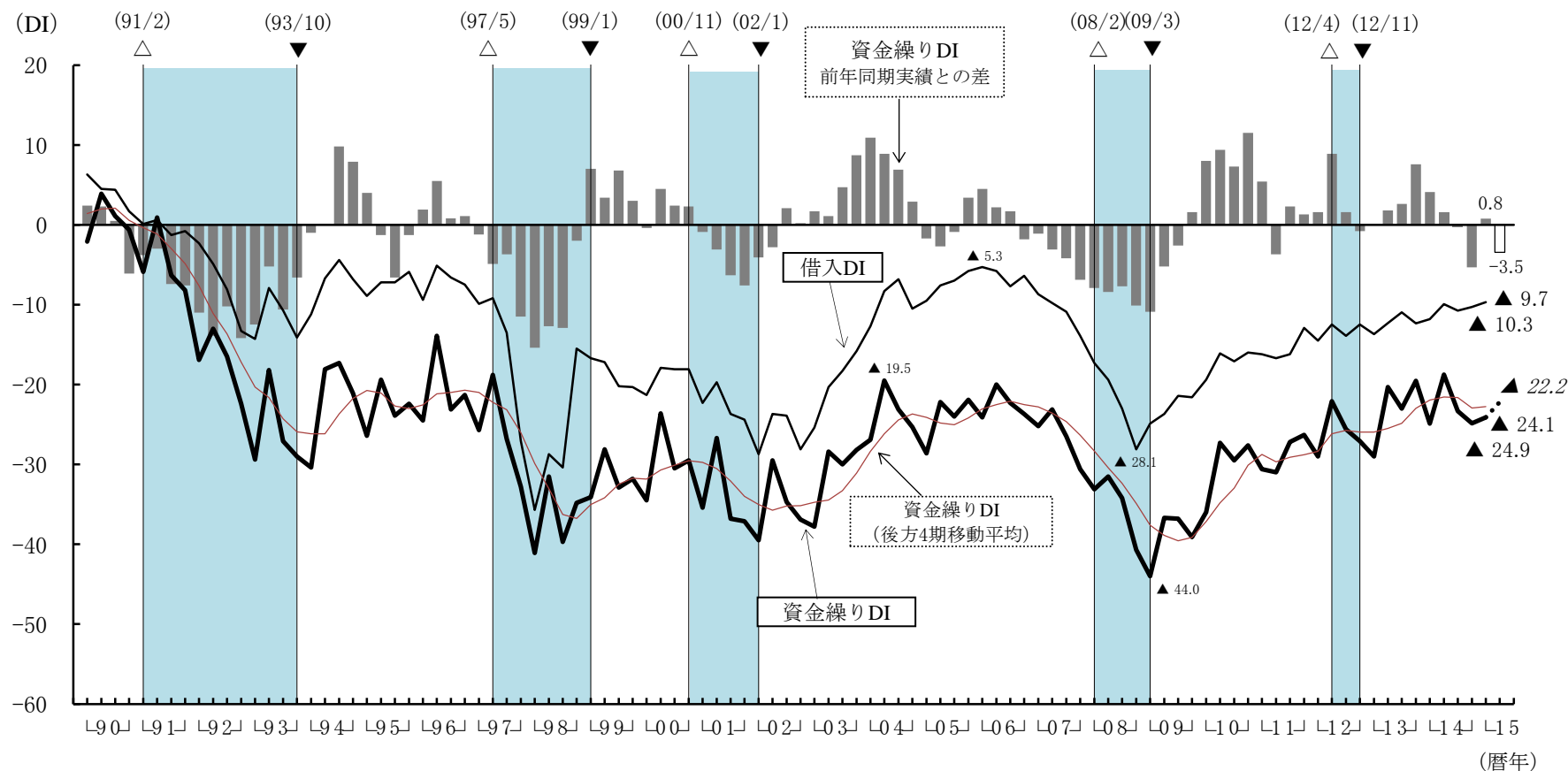
3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

(暦年)

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、マイナス幅が0.8ポイント縮小し、▲24.1となった。来期も、マイナス幅が1.9ポイント縮小する見通しとなっている。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、マイナス幅が0.6ポイント縮小し、▲9.7となった。

図－4 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

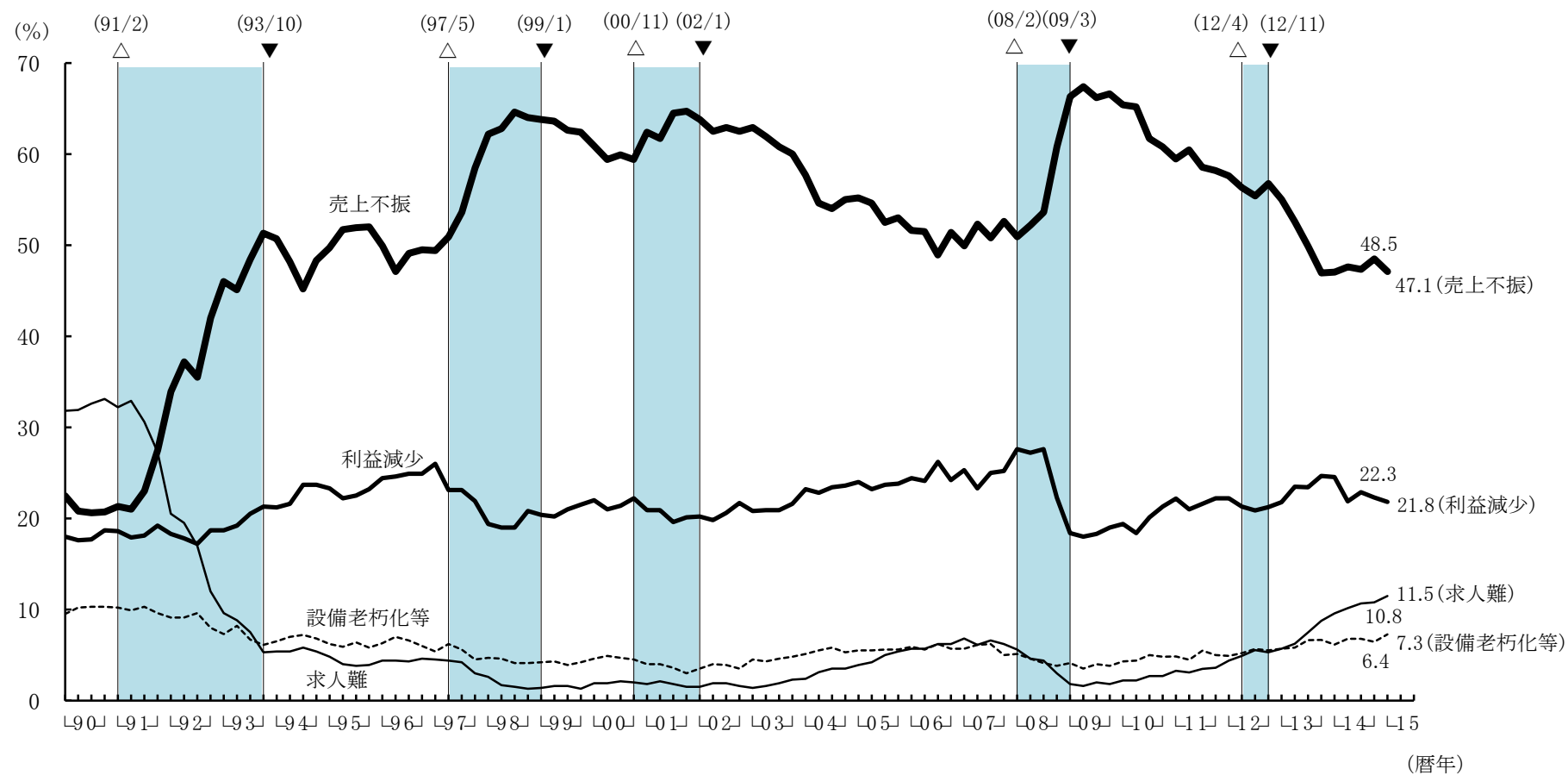


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が47.1%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」（21.8%）「求人難」（11.5%）の順となっている。「求人難」は、9期連続で上昇している。

図－5 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）



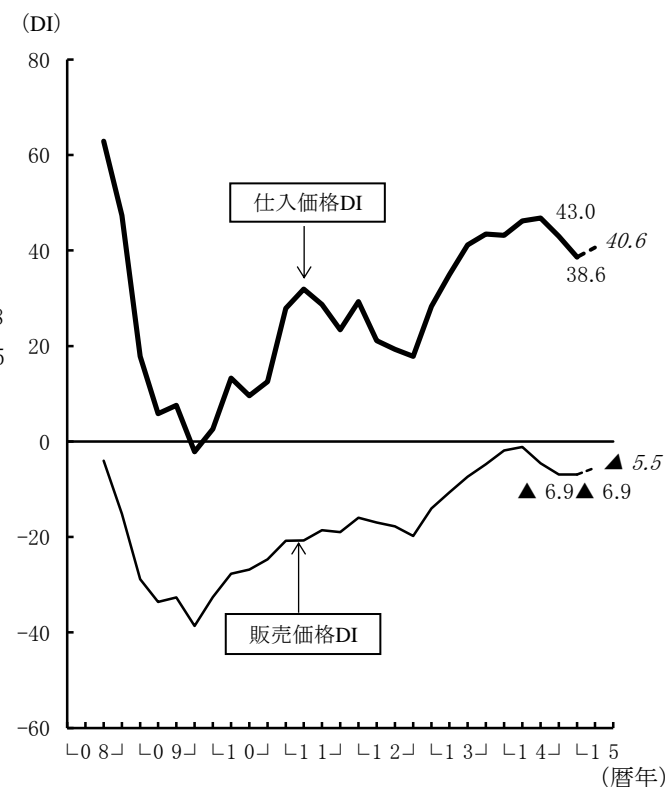
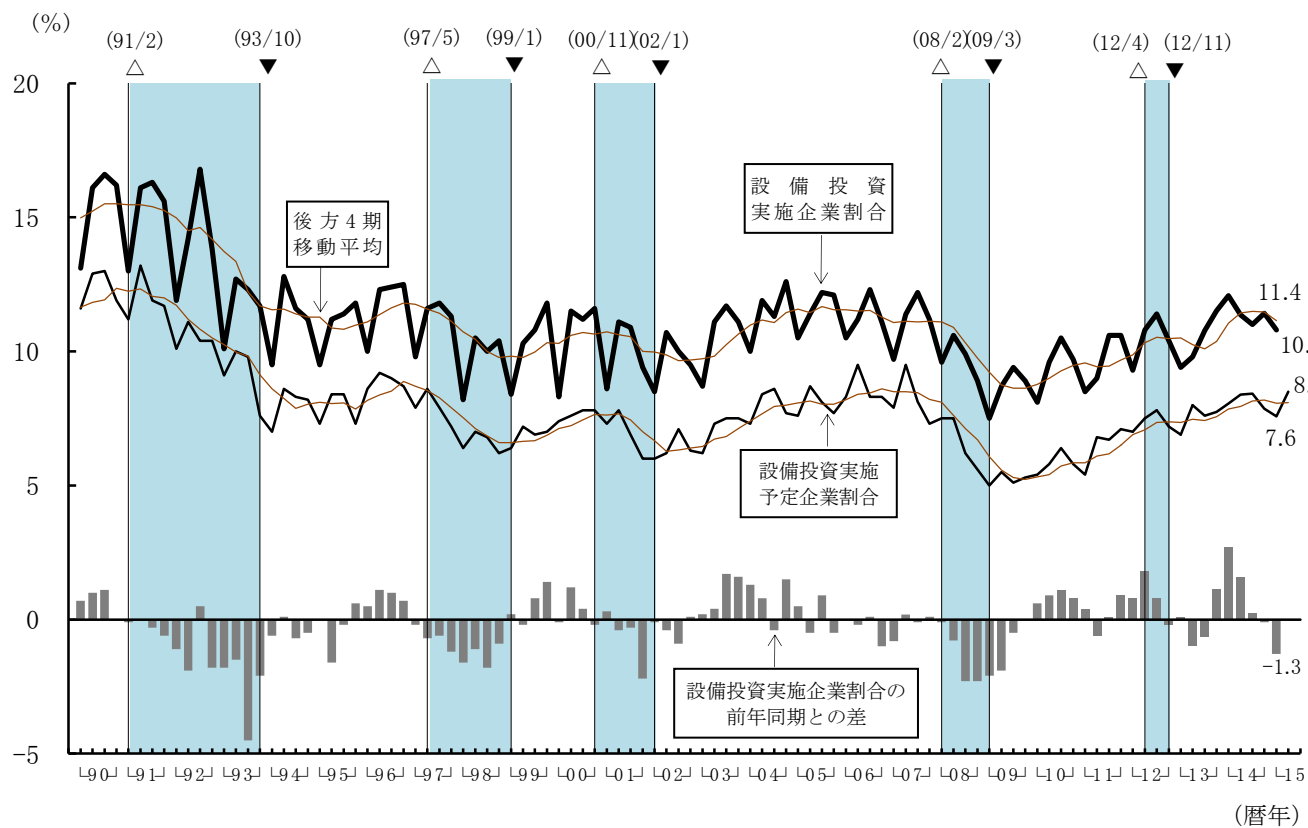
(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、0.6ポイント低下し、10.8%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、前回調査から横ばいの▲6.9となった。来期は、マイナス幅が1.4ポイント縮小する見通しとなっている。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、4.4ポイント低下し、38.6となった。来期は、2.0ポイント上昇する見通しとなっている。

図－6 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）

図－7 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 消費税率引き上げの影響を除いた価格を尋ねている。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 2008年7-9月期から調査を実施。

中 小 企 業 編

(2015年1-3月期実績、4-6月期および7-9月期見通し)

中小企業の景況は、緩やかに回復している

[概況]

- ・業況判断DIは、前期（2014年10-12月期）から上昇し1.9となった。上昇は4期ぶりである。来期（2015年4-6月期）は上昇して7.1になり、来々期（2015年7-9月期）は9.8になる見通しである。
- ・売上DIは、前期から低下し3.7となった。水準は引き続きプラスとなっている。来期は上昇して11.9になり、来々期は13.5になる見通しである。
- ・純益率DIは、4期ぶりに上昇し、▲6.1となった。来期以降は上昇する見通しとなっている。
- ・販売価格DIは、3期連続で低下し、6.5となった。来期は上昇、来々期は低下する見通しとなっている。
- ・仕入価格DIは、3期連続で低下し、47.7となった。来期以降は低下する見通しとなっている。
- ・資金繰りDIは前期から上昇し、長期借入難易DI、短期借入難易DIは前期から低下した。

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2015年3月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上） 12,373社
有 効 回 答 数	5,709 社 [回答率 46.1 %]

<業 種 構 成>

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	5,057 社	2,397 社	(構成比	42.0 %)
鉱 業	23 社	11 社	(同	0.2 %)
建 設 業	970 社	538 社	(同	9.4 %)
運送業(除水運)	642 社	315 社	(同	5.5 %)
水 運 業	147 社	71 社	(同	1.2 %)
倉 庫 業	67 社	37 社	(同	0.6 %)
情 報 通 信 業	236 社	83 社	(同	1.5 %)
ガ ス 供 給 業	9 社	6 社	(同	0.1 %)
不 動 産 業	842 社	332 社	(同	5.8 %)
宿泊・飲食サービス業	437 社	165 社	(同	2.9 %)
卸 売 業	1,835 社	849 社	(同	14.9 %)
小 売 業	971 社	411 社	(同	7.2 %)
サ ー ビ ス 業	1,137 社	494 社	(同	8.7 %)

(参 考)

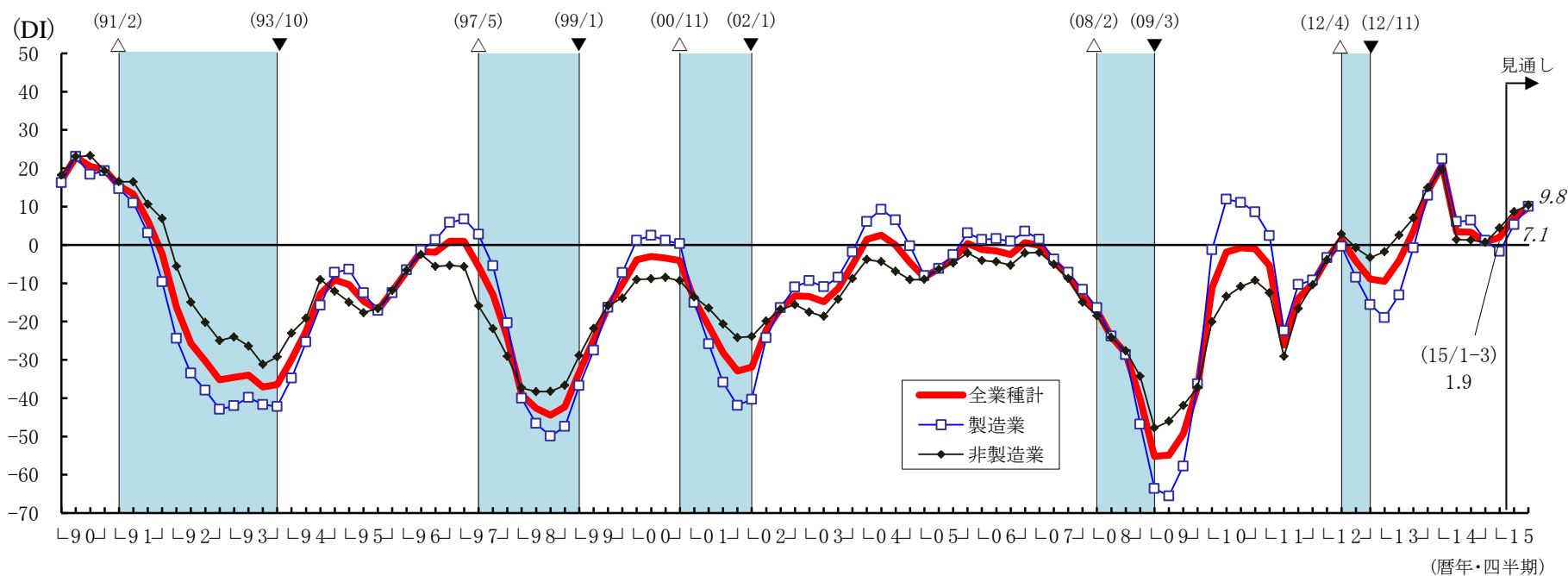
資本金	100 万 円 未 満	47 社	(構成比	0.8 %)
同	100 万 ~ 300 万 円 未 満	82 社	(同	1.4 %)
同	300 万 ~ 1,000 万 円 未 満	425 社	(同	7.4 %)
同	1,000 万 ~ 5,000 万 円 未 満	3,839 社	(同	67.2 %)
同	5,000 万 円 ~ 1 億 円 未 満	1,036 社	(同	18.1 %)
同	1 億 ~ 3 億 円 未 満	220 社	(同	3.9 %)
同	3 億 円 以 上	60 社	(同	1.1 %)

1 業況判断

- 今期（2015年1－3月期）の業況判断DIは、前期（2014年10－12月期）から1.2ポイント上昇し、1.9となった。上昇は4期ぶりである。
- 来期（2015年4－6月期）は、上昇して7.1になり、来々期（2015年7－9月期）は9.8になる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12	2015/1-3 (前回見通し)	2015/4-6 (前回見通し)	2015/7-9
業況判断DI (季節調整値)	20.9	3.4	3.3	0.7	1.9 (2.9)	7.1 (8.1)	9.8
製 造 業	22.4	6.1	6.4	1.2	▲ 1.7 (0.1)	5.3 (7.4)	10.0
非 製 造 業	19.6	1.4	1.3	0.7	4.4 (3.2)	8.7 (8.2)	10.4



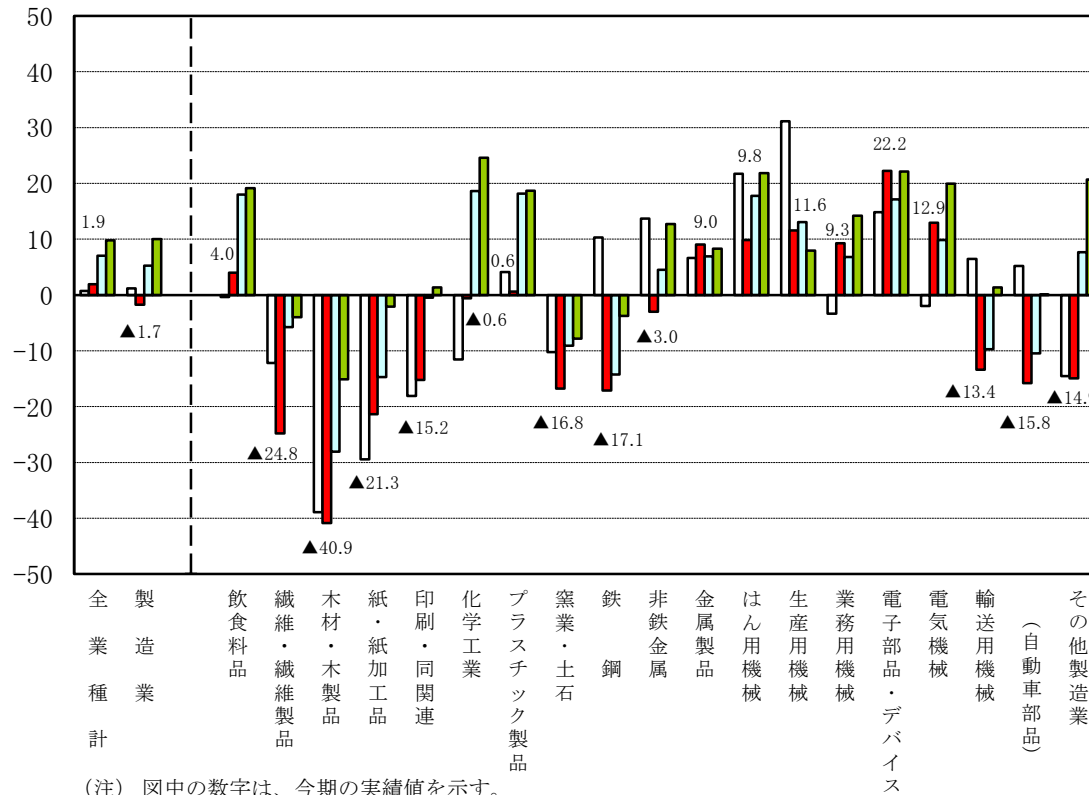
(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、繊維・繊維製品、木材・木製品、窯業・土石、鉄鋼、輸送用機械などで前期から低下し、マイナス水準となっている。一方、金属製品、はん用機械、生産用機械、電子部品・デバイス、電気機械など、金属・機械関連の業種の多くは、プラス水準で推移している。来期以降は、今期マイナス水準にある業種でも、上昇する見通しの業種が多い。
- 非製造業は、卸売業、小売業が引き続きマイナス水準となっている。一方、建設業、運送業、倉庫業、宿泊・飲食サービス業などで前期から上昇し、プラス水準となっている。来期、来々期はすべての業種でプラス水準となる見通しである。

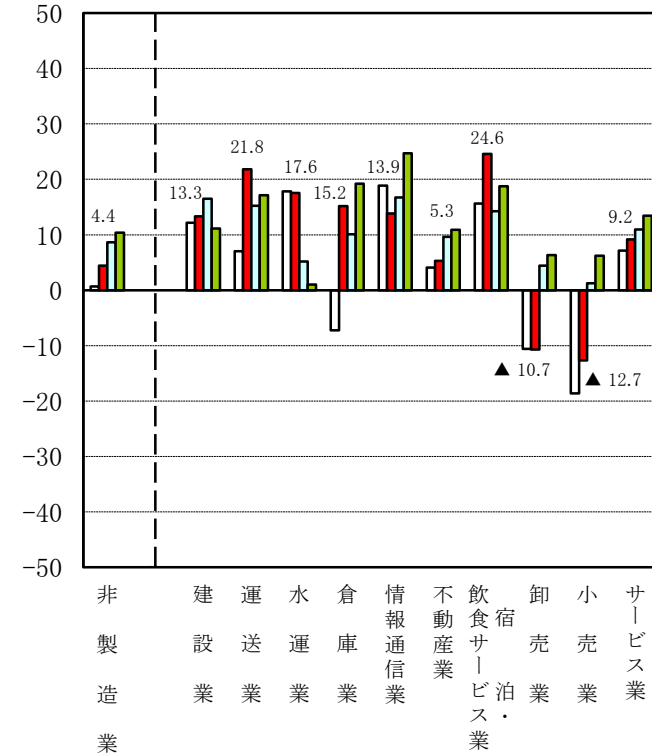
図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）



－製造業－
(DI)

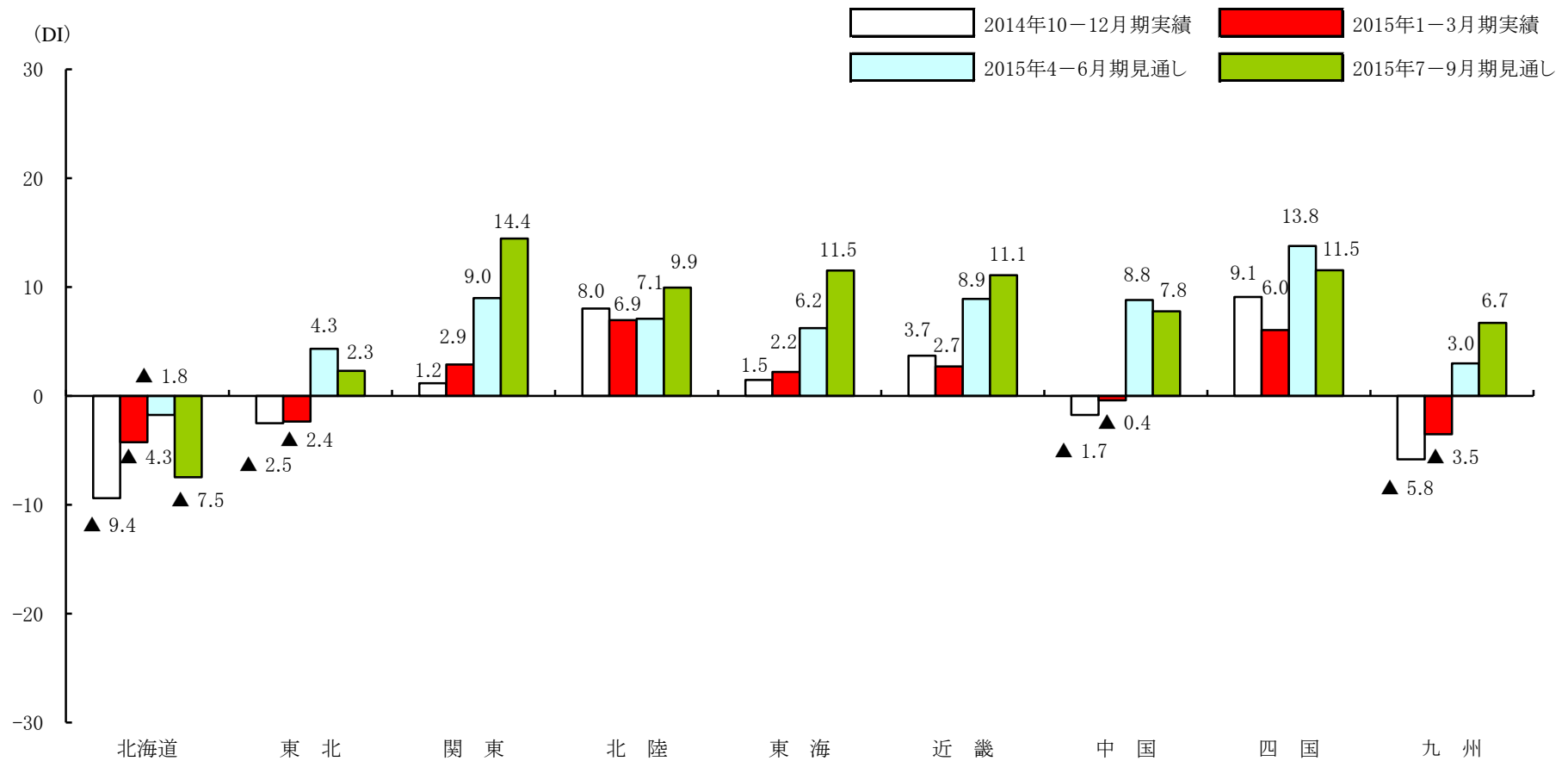


－非製造業－
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、関東、北陸、東海、近畿、四国の5地域でプラス水準となっている。
- 来期、来々期は8地域でプラス水準となる見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

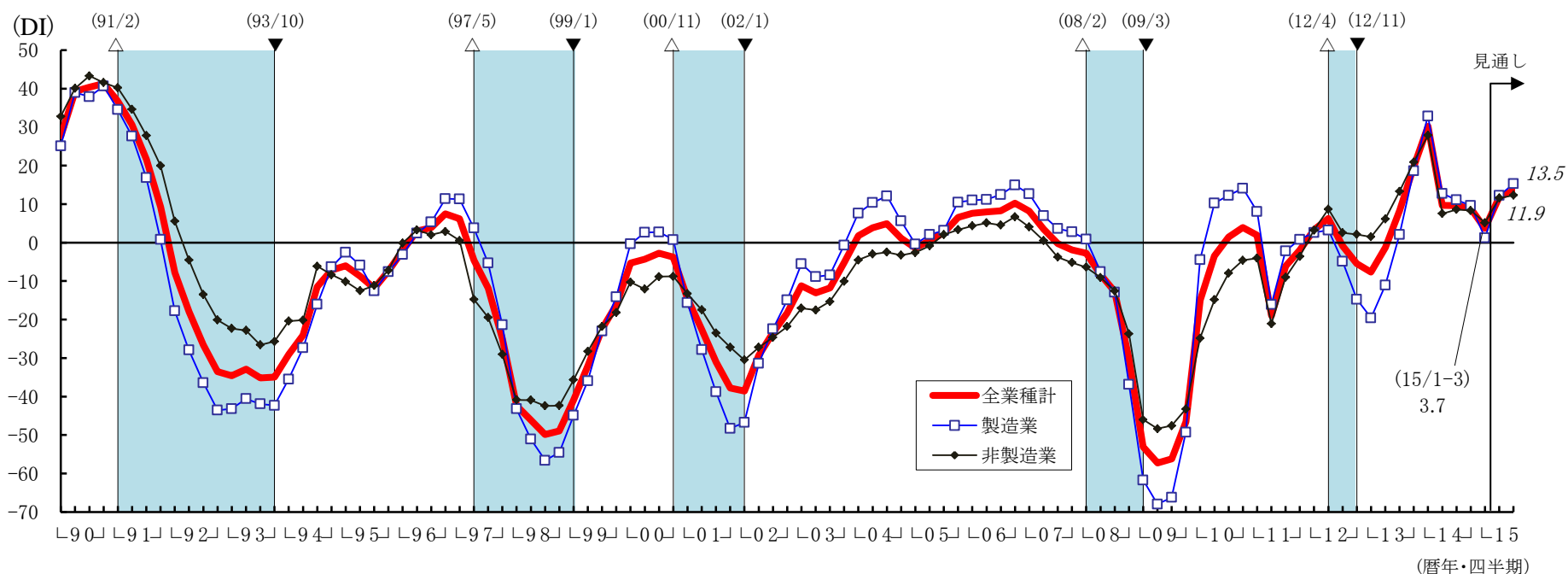


2 売 上

- 今期の売上DIは、前期から5.2ポイント低下し3.7となった。プラス水準となるのは、7期連続である。
- 来期は上昇して11.9になり、来々期は13.5になる見通しである。

図－4 売上DIの推移（季節調整値）

	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12	2015/1-3 (前回見通し)	2015/4-6 (前回見通し)	2015/7-9
売上DI (季節調整値)	30.2	9.7	9.6	8.9	3.7 (10.1)	11.9 (15.8)	13.5
製 造 業	32.8	12.7	11.1	9.6	1.2 (7.2)	12.2 (16.2)	15.3
非 製 造 業	27.9	7.5	8.6	8.3	5.1 (11.7)	11.6 (15.4)	12.3



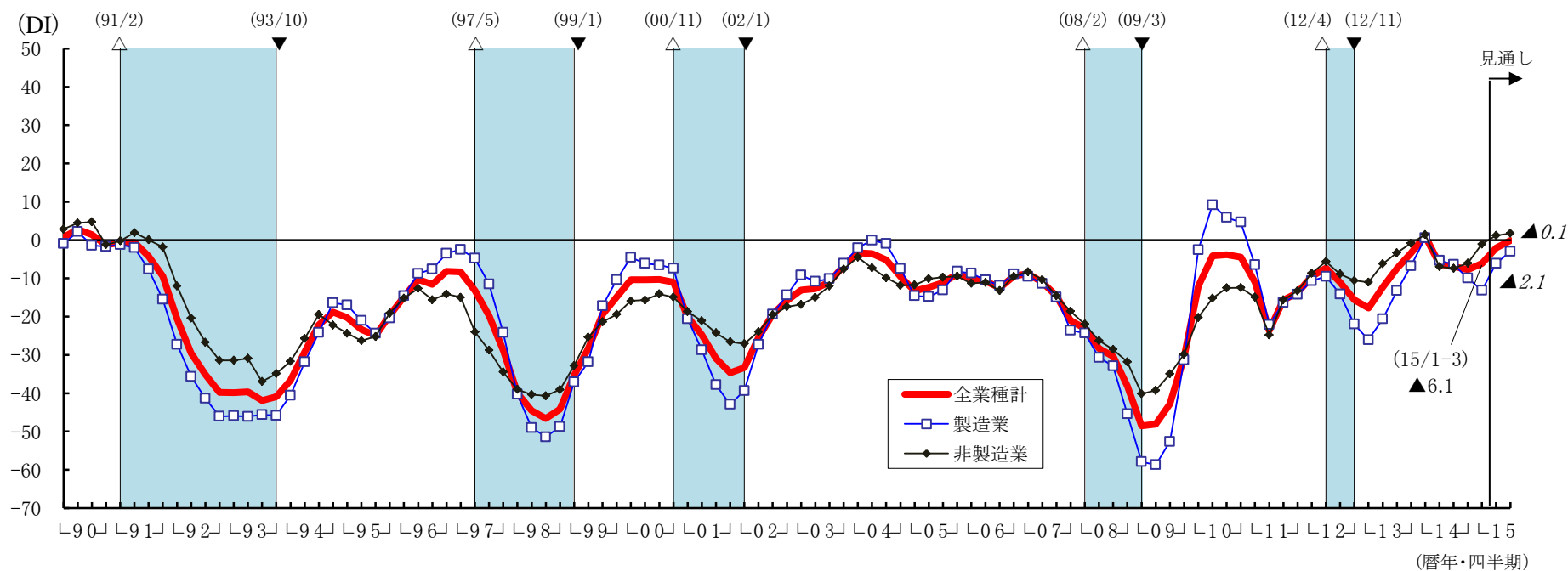
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から1.6ポイント上昇し▲6.1となった。上昇は4期ぶりである。
- 来期は上昇して▲2.1になり、来々期は▲0.1になる見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12	2015/1-3 (前回見通し)	2015/4-6 (前回見通し)	2015/7-9
純益率DI (季節調整値)	1.1	▲ 6.3	▲ 6.9	▲ 7.7	▲ 6.1 (▲ 7.7)	▲ 2.1 (▲ 3.8)	▲ 0.1
製 造 業	0.6	▲ 5.3	▲ 6.4	▲ 9.9	▲ 13.1 (▲ 12.9)	▲ 6.1 (▲ 7.3)	▲ 2.9
非 製 造 業	1.4	▲ 7.0	▲ 7.4	▲ 6.0	▲ 1.0 (▲ 4.1)	1.2 (▲ 1.1)	1.8



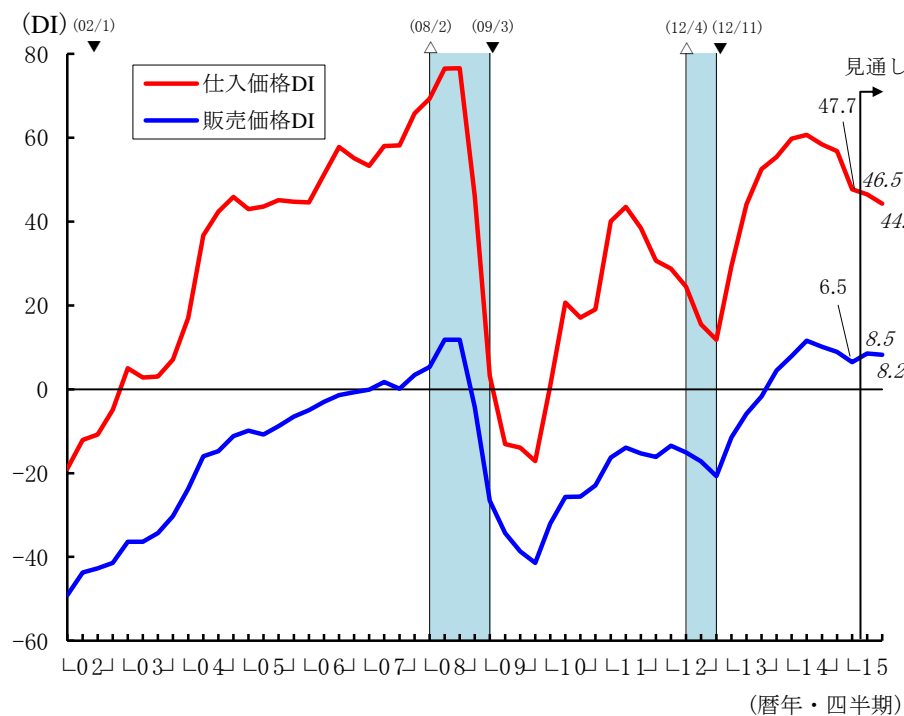
- (注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、2.4ポイント低下し6.5となった。仕入価格DIは、9.1ポイント低下し47.7となった。低下はいずれも3期連続である。来期は、販売価格DIは上昇、仕入価格DIは低下する見通しとなっている。
- 今期の資金繰りDIは前期から上昇し、長期借入難易DI、短期借入難易DIは前期から低下した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

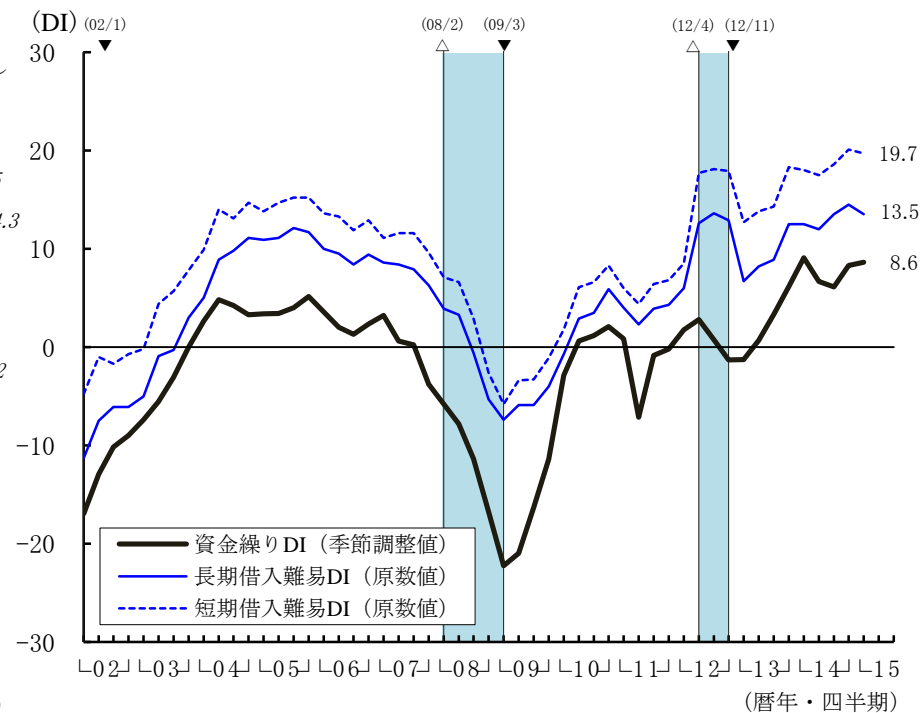
	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12	2015/1-3	2015/4-6	2015/7-9
販売価格DI	7.9	11.6	10.1	8.9	6.5	8.5	8.2
仕入価格DI	59.8	60.7	58.4	56.8	47.7	46.5	44.3



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
 2 消費税率引き上げの影響を除いた価格について尋ねている。
 3 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12	2015/1-3
資金繰りDI（季節調整値）	9.1	6.7	6.1	8.3	8.6
長期借入難易DI（原数値）	12.5	12.0	13.5	14.5	13.5
短期借入難易DI（原数値）	18.0	17.5	18.6	20.1	19.7



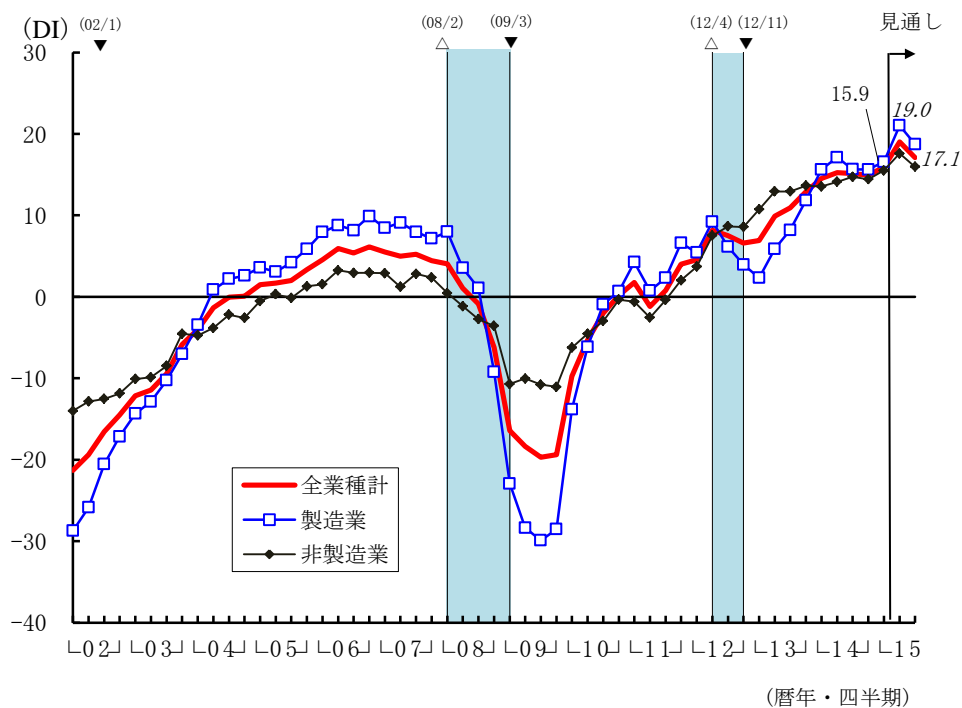
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
 2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。
 3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは前期から上昇し15.9となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、38.4%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

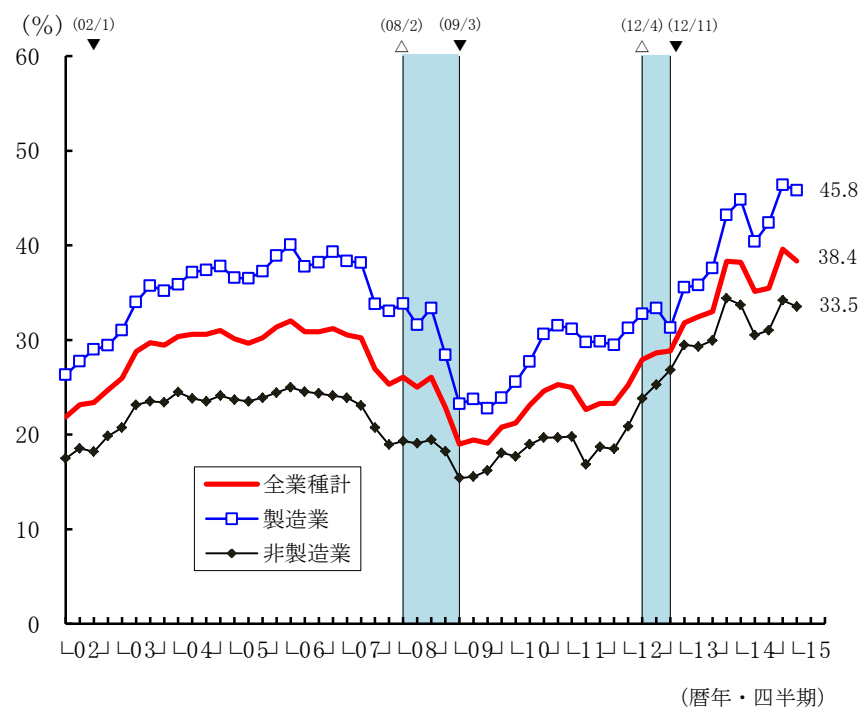
	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12	2015/1-3	2015/4-6	2015/7-9
全業種計	14.5	15.2	15.1	14.9	15.9	19.0	17.1
製造業	15.6	17.1	15.6	15.6	16.6	21.0	18.7
非製造業	13.5	14.1	14.7	14.4	15.5	17.6	16.0



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12	2015/1-3
全業種計	38.2	35.1	35.5	39.6	38.4
製造業	44.8	40.4	42.4	46.4	45.8
非製造業	33.7	30.5	31.0	34.2	33.5



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が36.1%と最も多く、次いで、「求人難」(20.2%)、「原材料高」(15.4%)となっている。
- 前回調査と比べると、「売上・受注の停滞、減少」は0.8ポイント、「原材料高」は2.8ポイント低下した一方、「求人難」は2.2ポイント上昇した。

図-10 経営上の問題点の推移

